

第5章 東京と東京以外の若者の働き方

続いて本章では、東京と東京以外の若者の働き方の違いを把握する。なお男性正社員、男性フリーター、女性正社員、女性フリーターの4カテゴリーに分類し、年齢や学歴とクロスした中で、地域による差が大きかったのは職種、就業日数（省略）、週間就業時間であった。以下は、男性正社員、男性フリーター、女性正社員、女性フリーターごとに、年齢および学歴を統制した地域による違いについて記述し、特に差が見られた図表のみ掲載する。

1. 職種

はじめに職種について検討する。どの職種でも地域による違いがみられ、専門的・技術的職業従事者が東京で多く、技能・労務従業者は東京以外で多かった。

特に男性正社員を年齢別に見ると、10代後半層で東京 51.5% < 東京以外 70.4%、20代前半層で東京 30.6% < 東京以外 51.3%、20代後半層で東京 23.0% < 東京以外 39.3%、30代前半層で東京 22.7% < 東京以外 35.7%と、特に若い層で技能・労務従事者の割合が東京以外で高かった。女性正社員、男性フリーター、女性フリーターは男性正社員ほどの大きな差は見られなかった。

図表5-1 男性正社員職種（地域・年齢）

		専門的・技術的職業従業者	管理的職業従業者	事務従業者	販売従業者	サービス職業従業者	保安職業従業者	農林漁業従業者	運輸・通信従業者	技能工・採掘・製造・建設作業および労務従業者	分類不能の職業	合計
15-19歳	東京以外	0.8	0.0	5.0	6.8	9.0	3.2	1.6	2.0	70.4	1.2	100.0
	東京	0.0	0.0	7.3	7.3	28.0	2.5	0.0	3.3	51.5	0.0	100.0
	合計	0.8	0.0	5.2	6.9	10.1	3.2	1.5	2.1	69.2	1.1	100.0
20-24歳	東京以外	10.0	0.0	9.6	13.7	7.4	2.3	1.0	3.5	51.3	1.1	100.0
	東京	20.2	0.0	14.1	15.8	9.5	4.1	0.0	2.7	30.6	3.0	100.0
	合計	11.0	0.0	10.0	13.9	7.6	2.5	0.9	3.5	49.4	1.3	100.0
25-29歳	東京以外	15.2	0.2	13.2	17.8	5.2	2.6	0.6	4.9	39.3	1.0	100.0
	東京	24.9	0.0	16.8	21.6	6.0	2.5	0.2	2.9	23.0	2.1	100.0
	合計	16.3	0.2	13.6	18.2	5.3	2.6	0.6	4.7	37.5	1.1	100.0
30-34歳	東京以外	16.3	0.3	15.8	18.1	3.8	2.3	0.5	5.7	35.8	1.2	100.0
	東京	21.0	0.3	21.0	22.3	4.2	2.0	0.1	4.0	22.7	2.3	100.0
	合計	16.8	0.3	16.4	18.6	3.9	2.3	0.5	5.5	34.4	1.3	100.0

学歴別にみると、学歴による差が大きく、男性フリーター、女性正社員、女性フリーターにおいては、学歴ごとの差はあまり見られなかった。男性正社員では大卒以上でも技能・労務従事者の割合は東京以外 15.1% > 東京 8.3%であり、大学教育を受けても職種の選択の幅が限られていることがうかがわれる。

2. 週間就業時間

まず年齢別の週間就業時間をみると、差が見られたのは男性正社員であり、年齢を統制しても東京の長時間働く労働者の割合が高い。女性正社員は男性ほどの差がなかった。男性フリーターや女性フリーターは地域別にはあまり差がない。

図表5-2 男性正社員 有業者週間就業時間（地域別・年齢別）

		15時間未満	15-19時間	20-21時間	22-29時間	30-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上	不詳	合計
15-19歳	東京以外	0.4	0.0	0.2	0.5	1.2	26.4	13.2	24.2	21.7	12.2	0.0	100.0
	東京	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	27.3	11.7	11.5	14.7	32.0	0.0	100.0
	合計	0.4	0.2	0.1	0.4	1.3	26.4	13.1	23.4	21.2	13.5	0.0	100.0
20-24歳	東京以外	0.4	0.1	0.1	0.3	1.0	23.8	14.7	18.5	24.8	16.3	0.1	100.0
	東京	1.7	0.2	0.0	0.4	0.6	20.9	13.8	9.5	24.3	27.5	1.0	100.0
	合計	0.5	0.1	0.1	0.3	0.9	23.5	14.6	17.7	24.8	17.3	0.2	100.0
25-29歳	東京以外	0.3	0.1	0.1	0.2	0.7	21.7	13.9	16.9	25.3	20.6	0.2	100.0
	東京	0.6	0.2	0.0	0.1	0.5	20.8	14.5	13.6	25.4	24.1	0.2	100.0
	合計	0.3	0.1	0.1	0.2	0.7	21.6	14.0	16.5	25.3	21.0	0.2	100.0
30-34歳	東京以外	0.3	0.1	0.1	0.2	0.5	21.5	13.5	15.5	26.5	21.5	0.1	100.0
	東京	0.6	0.1	0.1	0.3	1.1	15.5	14.9	13.5	29.3	24.8	0.0	100.0
	合計	0.4	0.1	0.1	0.3	0.6	20.9	13.7	15.3	26.8	21.9	0.1	100.0

学歴別に分析すると、男性正社員でも大卒以上では地域による差はあまりみられず、東京以外でも大卒者の長時間労働者が一定数を占めた。また男性フリーターでやや東京の大卒長時間労働者が多かったものの、女性正社員や女性フリーターでは地域による差はあまり見られなかった。

図表5-3 男性正社員 週間就業時間（地域・学歴）

		15時間未満	15-19時間	20-21時間	22-29時間	30-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上	不詳	合計
中卒・ 高校中退	東京以外	0.8	0.3	0.3	0.5	1.1	14.7	9.8	23.1	28.6	20.5	0.2	100.0
	東京	3.1	0.0	0.0	0.0	2.5	12.7	7.2	16.9	26.7	30.8	0.0	100.0
	合計	0.9	0.3	0.3	0.5	1.2	14.6	9.7	22.7	28.5	21.2	0.2	100.0
高卒	東京以外	0.4	0.2	0.1	0.2	0.8	23.3	14.4	18.6	24.1	17.7	0.2	100.0
	東京	0.6	0.2	0.1	0.1	1.3	19.6	14.5	14.2	23.9	24.9	0.6	100.0
	合計	0.4	0.2	0.1	0.2	0.8	23.0	14.4	18.3	24.1	18.2	0.2	100.0
短大・ 高専卒	東京以外	0.3	0.1	0.0	0.4	0.9	21.9	15.1	16.1	25.3	19.7	0.1	100.0
	東京	1.6	0.4	0.0	0.6	0.0	22.7	15.0	10.8	23.4	25.1	0.4	100.0
	合計	0.5	0.1	0.0	0.4	0.8	22.0	15.1	15.6	25.1	20.2	0.2	100.0
大学・ 大学院	東京以外	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	21.9	13.3	13.2	27.4	23.4	0.1	100.0
	東京	0.3	0.1	0.0	0.3	0.6	17.4	14.9	12.3	29.5	24.7	0.0	100.0
	合計	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	21.2	13.6	13.0	27.7	23.6	0.1	100.0
不詳	東京以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	4.4	34.5	7.5	24.8	0.0	100.0
	東京	18.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	33.7	30.9	0.0	0.0	100.0
	合計	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	10.1	34.1	18.5	13.2	0.0	100.0

3. 小括

以上、東京と東京以外の地域について比較を行った。

職種については地域による違いがみられ、専門的・技術的職業従事者が東京で多く、技能・労務従業者は地方で多かった。年齢別に見ると、東京以外の若い層で技能・労務従事者の割合が高かった。学歴別に見ると、地域による違いは小さくなったが、東京以外では、大学教育を受けても職種の選択の幅が限られていることがうかがわれる。

年齢別の週間就業時間をみると、差が見られたのは男性正社員であり、年齢を統制しても東京の長時間働く労働者の割合が高い。しかし学歴別にみると、大卒以上の男性正社員においては地域による差はあまりみられず、東京以外でも大卒者の長時間労働者が一定数を占めた。

参考文献

- ・ 玄田有史（2001）『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社
- ・ 厚生労働省（2005）『労働経済白書』
- ・ 熊沢誠（2006）『若者が働くときー「使い捨てられ」も「燃えつき」もせぜー』ミネルヴァ書房
- ・ 内閣府（2003）『国民生活白書』
- ・ 日本労働研究機構（2002）『自由の代償ーフリーター』
- ・ 労働政策研究・研修機構（2005）『別冊資料・就業構造基本調査特別集計』JILPT 資料シリーズNo.3
- ・ 労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題』労働政策研究報告書No.35
- ・ 総務省（各年）『労働力調査』

JILPT 資料シリーズ No.15

若者の包括的な移行支援に関する予備的検討

発行年月日 2006年8月10日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2006

*資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL : <http://www.jil.go.jp/>)

JILPT 資料シリーズ No.15

若者の包括的な移行支援に関する予備的検討

発行年月日 2006年8月10日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2006

*資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL : <http://www.jil.go.jp/>)



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training